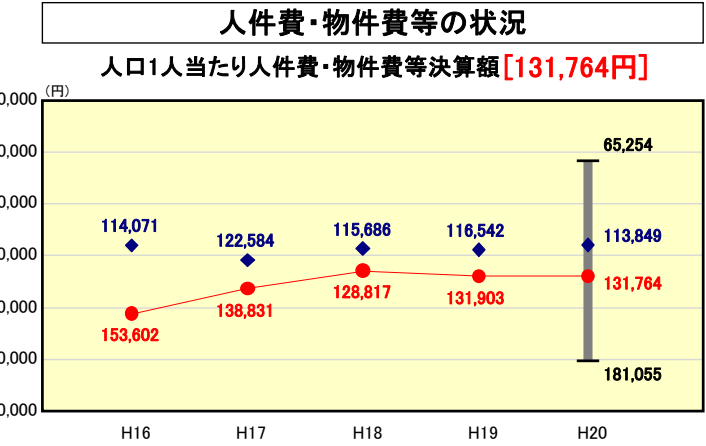
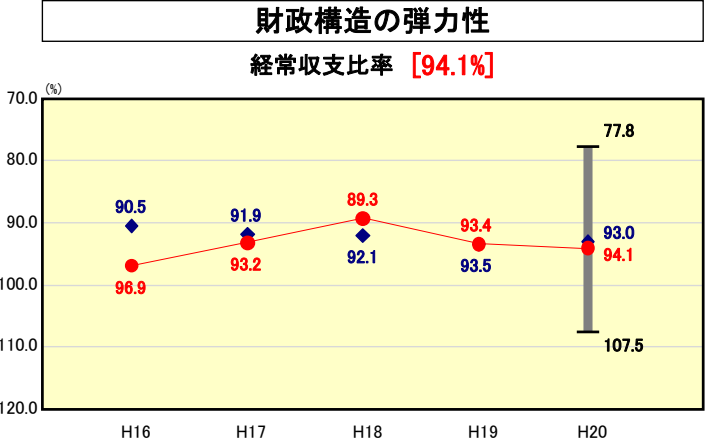
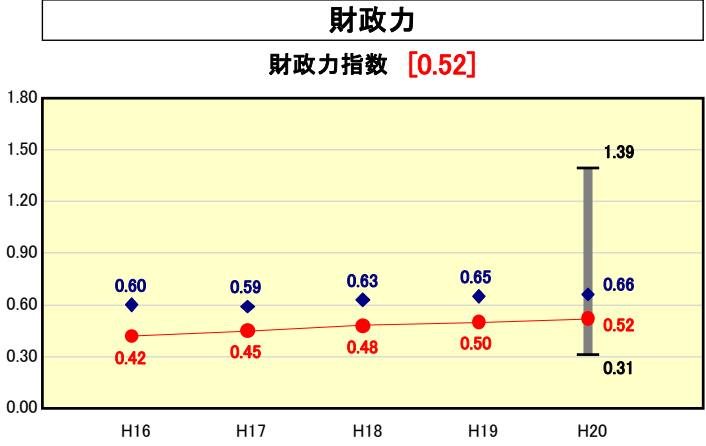


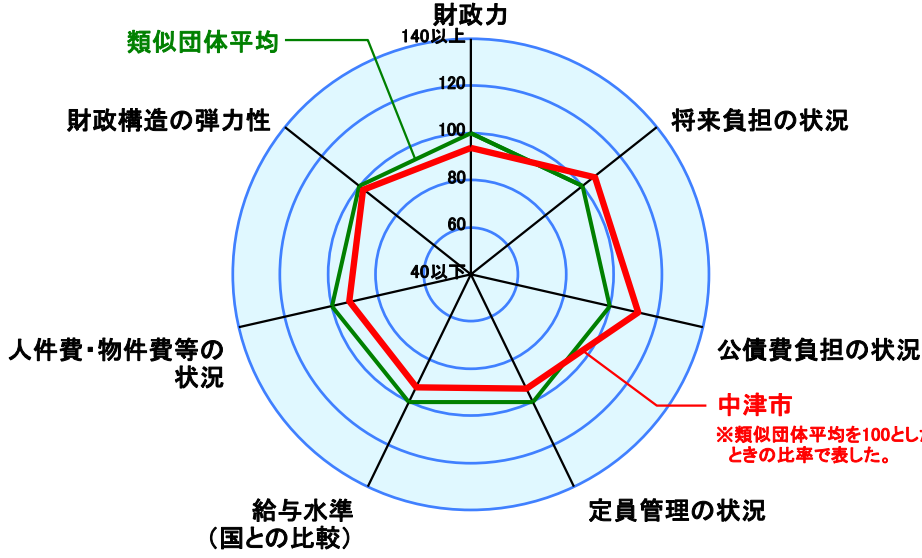
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

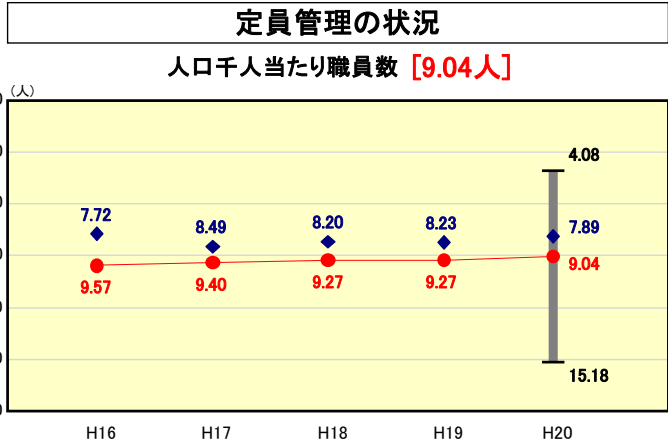
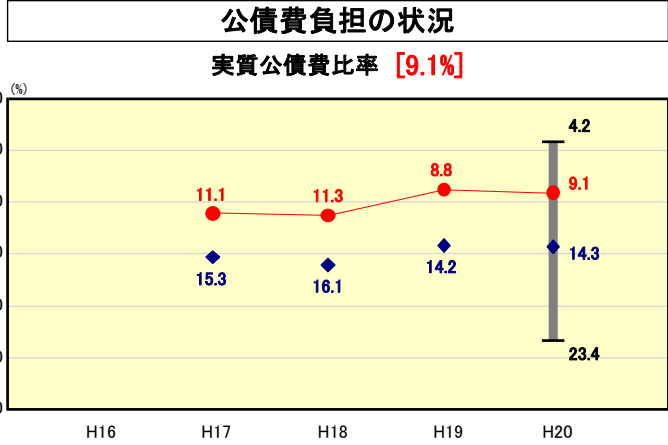
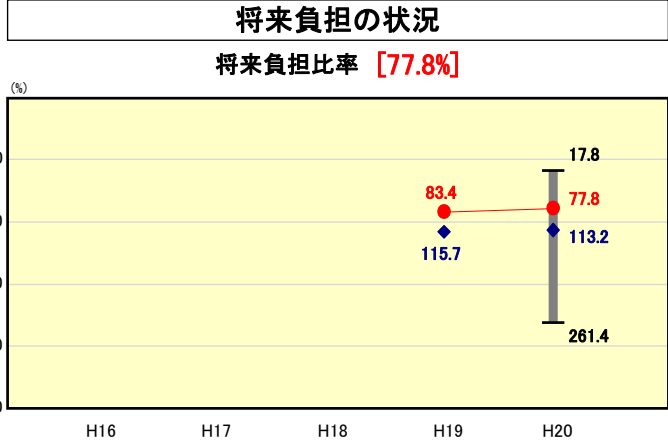
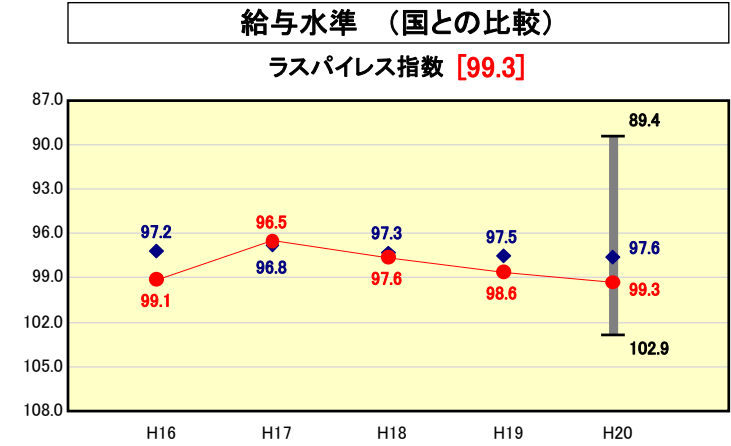
人口	85,608	人(H21.3.31現在)
面積	491.15	km ²
標準財政規模	22,116,349	千円
歳入総額	35,682,097	千円
歳出総額	34,418,891	千円
実質収支	800,898	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



分析欄

【財政力指数】
固定資産税等の増加により地方税は前年度比較で2.8%増加し、当該指数が前年度比較で0.02ポイント改善するも、類似団体との比較では依然として厳しい財政運営となっている。景気の悪化が深刻化している中、税收減等が見込まれることから、今後も、行財政改革による歳出の見直し、市税徴収率向上対策等による歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
歳入経常一般財源では市税、地方交付税等、歳出経常一般財源では人件費が増となったこと等に伴い、全体として経常収支比率が上昇し、前年度比較で0.7ポイント悪化となっている。今後、行財政改革5ヵ年計画に基づき人件費の削減等を行い、歳入確保、歳出削減に努め、当該比率の改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費は、平成18年度から行財政改革により、特別職の報酬や職員の給与をカットし、物件費は費目ごとに5%~10%カットを目標とし、削減に努めている。

【将来負担比率】
公的資金補償金免除繰上償還を行い、地方債の抑制に努めたこと等により、前年度比較で5.6ポイント改善されている。今後も、行財政改革に基づき、市債の発行抑制を図り、当該比率の適正な推移に努める。

【実質公債費比率】
特別会計(公営企業会計)の公債費が類似団体と比較して少ないことから、類似団体よりも良好な状態である。今後も、市全体における市債発行を管理しながら、当該比率の適正な推移に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体の中では、人口1,000人当たりの職員数が多いが、定員適正化計画に基づく、退職者の1/2補充、技能労務職員の不補充及び民間委託の推進等により、職員数の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
行財政改革の取組により、平成18年度から給料の5%カットを実施しているが、ラスパイレス指数は、0.7ポイント上昇している。今後、給料表における級別構成の適正化に向けた検討を行う等、より一層の給与水準の適正化に努める。